

生活交通の維持に関する提言

生活交通を維持するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 地域公共交通に対する総合的支援

- (1) 地域住民の日々の移動手段を持続的に確保するため、地域公共交通確保維持改善事業の予算を十分に確保したうえで、対象要件の緩和など財政措置を拡充すること。
- (2) 地域交通の維持・確保のために実施している都市自治体の交通施策に対して、特別交付税措置を拡充すること。
- (3) 公共交通関係施設のバリアフリー化が推進されるよう、財政措置の拡充など十分な支援を講じること。
- (4) 自動車運送事業等の運転者を確保するため、労働環境の改善や若者をはじめとする人材の確保・育成対策を推進すること。
- (5) 地域公共交通の利用促進及び利便性向上のため、汎用性の高い決済システムの統一化や円滑な導入のための財政支援など、交通系 I C カードの普及等を図ること。

2. 免許返納後の高齢者などの交通弱者に対する移動支援について、国において抜本的な制度を整備するとともに、都市自治体を実施する支援制度に対して、財政支援を講じること。

3. 離島航路等の維持に必要な支援

- (1) 島しょ部等の生活交通として欠かせない離島航路・航空路等を維持・確保するため、積極的かつ恒久的な財政措置等を講じること。
- (2) ジェットフォイルは離島航路存続には必要不可欠な存在であることから、運航会社の建造費に係る負担軽減措置を含めた抜本的対策を講じること。

4. L R T 等の新しい交通システムや環境に配慮した車両の導入に対する支援を充実強化すること。

5. 地域の交通手段を維持・確保するため、地方自治体の意見が反映されるよう、法制度の見直しも含め適切な措置を講じること。

6. 交通空白輸送及び福祉輸送を担う自家用有償運送事業者が持続的な運営ができるよう財政支援をはじめ十分な支援措置を講じること。

また、許可・登録を要しない、いわゆる無償(ボランティア)輸送の円滑な事業推進に向け、必要な支援策を講じること。

7. 新型コロナウイルス感染症対策関係

利用者の減少により影響を受けている鉄道、バス、タクシーなどの交通事業者に対し、安定的な経営が維持できるよう積極的な支援を講じること。

特に、地域公共交通確保維持改善事業については引き続き対象要件を緩和すること。

また、都市自治体が独自に実施した交通事業者への支援策について、財政措置を充実すること。